



〈地域計画モデル地区 ワークショップ〉

地域の目標地図を明らかに

今年の年明けに能登半島地震が発生し、東日本震災を経験した我々も決して他人ごとではなく、日頃の備えの必要性を改めて感じたところです。

また、一昨年からのロシアのウクライナ侵攻等不安定な国際情勢や円安の影響等もあり、国内の生産現場では、生産資材や飼料価格等の高止まりが続いています。一方で、コロナ禍は終息に向かいつつあり、インバウンドの活性化も相まって国内における消費活動は上向きになってきているという明るい兆しも見え始めています。

国では、将来に向かって持続可能で強固な食料供給基盤の確立が図られるよう、昨年12月に食料・農業・農村基本法の改正の方向性が食料安定供給・農林水産業基盤強化本部において決定され、今後法改正が国会で審議される予定です。

食料安全保障を支える農地の維持のためにも、地域の農業の方針である「地域計画」と10年後誰がどこに何を作るかといった農地ひと筆ごとの「目標地図」をみんなで話し合って作成することが重要です。管内でモデル地区となっている色麻町では、ワークショップなどで担い手の法人化も含め着々と話し合いが進められています。

普及センターでは、今後も地域農業の発展に向け関係機関の方々と連携を取りながら農業者の皆様を支援していきますので、御協力をよろしくお願ひします。

大崎農業改良普及センター

技術副参事兼総括次長 佐藤 俊益

プロジェクト課題活動の紹介

農地整備を契機とした地域営農体制の構築

色麻町清水地区では、令和4年度に月崎・清水地区が農地整備事業に採択され、工事完了までに地区内に法人を設立して、農地集約を行う予定としています。

普及センターでは、法人化の軸となる清水集落営農組合の営農の将来ビジョンの形成を、色麻町や農業委員会、土地改良区、JA、農業農村整備部などの関係機関と連携して支援しています。

令和5年度は、地権者を含む地区の農業に関わる全世帯を対象とした営農に関するアンケート調査や農事組合法人みらいす青生への先進地視察、そして、「地域でどのような法人を作りたいか？」について、10月～2月まで月1回、ワークショップ形式の座談会を開催しました。座談会には組合員以外の地権者や若手農業者、女性農業者も出席し、地域の法人の将来ビジョンを話し合ってきました。

また、地区の若手生産者同士の意見交換を行い、その際要望があった大豆の栽培に関する研修会を開催するなど、次世代の農業を担う若手農業者のサポートも行いました。



【座談会の様子】

ねぎ産地における冬越し囲い栽培の安定化と環境にやさしい栽培技術の取組拡大

加美町と色麻町は長ねぎの栽培が盛んで、秋冬ねぎにおいては国の指定産地となっており、重要な園芸品目となっています。冬期に降雪の多い当地域では、積雪前の11月にほ場からねぎを掘り上げてハウスに移植し2月頃まで出荷する「囲い栽培」が行われていますが、新たにねぎ栽培に取り組む生産者は、出荷期間を拡大できる冬越し囲い栽培に意欲的に取り組むものの、病害や曲がりの発生など、品質低下が課題となっていました。また、部会では、環境にやさしい栽培への関心の高まりから、堆肥を原料に含む「混合堆肥複合肥料」の利用が広がりつつありましたが、この新たな肥料の特性を活かした施肥体系は確立されていませんでした。

普及センターでは「囲い栽培」のねぎの安定出荷に向けた支援として、囲いに用いるねぎの品質と収量を向上させるため、令和5年度は、露地ほ場での排水対策の実演や混合堆肥複合肥料の施肥試験、囲い中の品質低下を回避するために、ハウス内環境をモニタリングするための測定機器の試用を進めました。



【囲い栽培の様子】

中山間地農業の核となる農産物直売所の組織運営能力向上

加美町の葉菜山にある「やくらい土産センター・山の幸センター」は農事組合法人さんちゃん会が運営する農産物直売所で、平成6年の創立以来、中山間地である当地域の活性化に寄与してきました。しかし、ここ数年、売り上げが減少傾向にあるため、普及センターと加美町では経営改善に向けた様々な支援を行うこととしました。

具体的な支援内容として、多くの商品を取りそろえるとともに、商品そのものの魅力を高める「品ぞろえと商品力の強化」、より多くのお客様に来ていただけるよう、おもてなしの力や売り場としての魅力を高めるための「集客力と顧客対応力の強化」、現在直売所を拠点として活動している若手農業者などを対象に、次代の担い手への経営継承を目的とした「若手生産者とともに取り組む次世代への継承準備」の3つを柱としています。

令和5年度は商品の魅力をお客様に効率よくお伝えするためのPOP作成研修会の開催、若手農業者が主体となった新たな加工品開発や集客力向上のためのイベント開催の支援などを行いました。



【POP作成研修会】

子実用とうもろこしを含む水田農業の輪作技術体系の確立

J A古川では大豆・水稲との輪作体系として、令和4年から子実用とうもろこしの栽培に取り組んでいます。子実用とうもろこしを導入することで、深い根張りによる排水性向上、残渣すき込みや堆肥施用による土壌有機物増加が期待でき、後作大豆の収量安定につながると考えられます。また、大豆後の水稲は乾田直播を導入することで、地力増大に伴う倒伏対策や無代かきによる排水性維持が期待でき、畑作物との輪作に有効と考えられます。



【乾田直播栽培指導】

普及センターでは、「子実用とうもろこしー大豆ー乾田直播」の輪作技術体系の確立に向けて、関係機関と連携して技術支援をしています。特に子実用とうもろこしや乾田直播は、大崎地域での取組年数・事例が少ないため、基本的な栽培技術の習得を目標としています。令和5年度は各作物の生育・収量調査に加え、子実用とうもろこしでは施肥・排水対策指導、調査結果に基づいた技術情報の作成、後作大豆では子実用とうもろこし作付けによる土壌物理性改善効果の検証、乾田直播では雑草防除や追肥等の栽培指導を実施しました。

加美郡りんご協議会せん定研修会

加美郡内のりんご生産者14人で組織する加美郡りんご協議会は、毎年研修会や先進地視察などの調査・研究活動を精力的に行っています。令和6年1月22日には、これらの活動の一環として、せん定に関する視察研修会を開催しました。



【加美郡りんご協議会せん定研修会】

今年度は令和5年8月24日から25日にかけて本県で開催された第62回全国リンゴ研究大会宮城県大会の視察会場の1つとなった亘理町の結城果樹園を訪問し、先進的なせん定技術を学ぶこととしました。

当日は亘理地区の若手りんご生産者に対する研修会の開催日となっており、これに当協議会の会員7人が参加する形となりました。

研修会では、園主の結城喜和氏から次年度以降の樹の姿を見据えたせん定方法や結果枝の配置の仕方など細部にわたる御説明をいただきました。

令和5年度は一部園地での凍霜害の発生や観測史上最高記録となった高温の影響により、りんごの栽培を行う上ではかなり厳しい年となりましたが、今回の研修内容をもとに協議会会員一同異常気象に負けない、より品質の高いりんごづくりを目指していきます。

園芸セミナー

北部地方振興事務所農業振興部では、毎年園芸セミナーを開催しております。昨年度は、燃油価格や生産資材価格の高騰を受け、施設園芸の省エネ対策や肥料費節減、雇用管理をテーマに開催しました。今年度は、夏の猛暑により、県内各地で統計開始以降最も高い気温を記録し、園芸作物全般に生育不良や病害の発生など様々な障害が生じたため、去る12月20日(水)に「気候変動に負けない産地づくり」をテーマに開催しました。

講演では、仙台管区気象台から2023年夏の振り返りと地球温暖化の現状、大手種苗メーカーから気候変動に向けた品種選択と栽培のポイント、農業・園芸総合研究所から露地園芸の排水対策について、各分野の専門家から御講演をいただきました。受講者からは、「知識として興味深い内容だった」、「なぜこんなにも暑かったのか原因がわかった」、「今後の気候変動の傾向を意識しつつ品種の選択や栽培方法を工夫する必要があることが分かった」などの感想をいただき、受講者の満足度の高いセミナーとなりました。

今後もその年のトレンドを取り入れたセミナーを開催してまいります。

みやぎの“スマート農業のすすめ”

<持続的な農業生産に危機感>

日本の人口減少・少子高齢化の流れは、農業においても例外ではなく、新規就農者数の低迷や基幹的農業従事者数の減少、高齢化といった形で現れてきています。やりがいのある魅力的な農業なのに後継者不足や高齢化の波を受けて次代へバトンタッチできずにいる農業者が多くなってきています。

<情報通信技術の進展が農業へも>

コンピュータや通信ネットワークの発展は、デジタルデータを使い、大量で高速なデータのやり取りが可能となりました。農業への応用も進展してきており、パソコンやスマートフォンを使って煩雑なほ場管理が効率的にできるようになったり、ドローンによる農薬散布や人工衛星からのGPSデータを活用し、直進性をアシストしてオペレータの疲労軽減や作業精度を向上させる作業機も出てきています。

ただ、注意しなければならないのは、これらスマート農機を使って「作業負担が軽減できてよかった」だけで終わらせないことです。

<宮城県RTKシステムが稼働開始>

RTKシステムとは、GPSなどの人工衛星から得られる位置情報をより精度の高い情報に補正し、数センチ単位の精密な制御ができるシステムです。トラクターや田植機の自動操舵やドローンの自動飛行などへの利用が想定されています。宮城県では県下7か所に基地局を設置して、県内の農地のほとんどをカバーできる体制を整えています。宮城県RTKシステムの利用は、県に申し込んで会費を支払えば利用できるようになりますが、ここで大切なのは、高精度な作業機を使った精密農業で「何を実現したいのか」をよく考えることです。作業体系の中で、作業精度を高度に維持することで品質が向上したり、薬剤の効果がより発揮されたりなど、単に作業負担が軽減するだけでない、収益性や生産性の向上につながる「何か」を見出していくことが大切だからです。県もそうしたモデルを構築し皆様に提供すべく努力を重ねています。ともに考えながらスマート農業を進めてまいりましょう。

【宮城県ホームページ「宮城県RTKシステム」の利用案内について】

宮城県RTKシステムの利用申し込みについては、下記のホームページを御覧ください。

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nosin/rtk-system.html>



令和5年度宮城県花き品評会で、管内の農業法人が入賞しました

令和5年10月22日に、令和5年度宮城県花き品評会が県庁講堂で開催されました。

大崎農業改良普及センター管内からは、下記のとおり入賞しましたので、紹介します。

- 銀賞 ビオラ ももかシリーズ
株式会社宮城フラワーパートナーズ（加美町）

おめでとうございます！

